



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

SGホールディングス株式会社

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月9日

1.	本日お伝えしたいこと	1 ~ 5
2.	2025年3月期 決算概要	6 ~ 13
3.	2026年3月期 業績予想	14 ~ 20
4.	2026年3月期の取組み	21 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 41

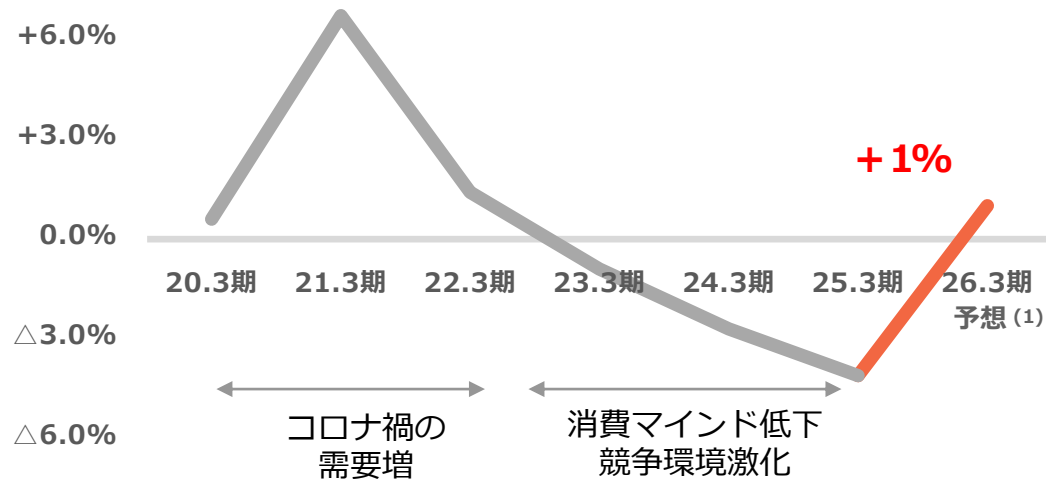
本日お伝えしたいこと

お客さま及び社会にとって必要不可欠な存在（＝インフラ）であり続けるために

宅配便取扱個数の増加に向けた取組み

- ・ 安定的な成長軌道への回復に向け、2026年3月期第2四半期からの宅配便取扱個数のプラス転換を着実に遂行
- ・ 成長領域であるリアルコマース・低温物流・越境ECの獲得に向け、戦略的な取組みを推進
 - SAGAWAグローバルECセンター（2025年4月）
 - JAPAN DX社との資本業務提携（2025年4月）
 - 低温物流シナジー創出PJチーム

[宅配便取扱個数 増減率の推移]



注記 (1) 2026年3月期の増減率は集計範囲変更後の数値を記載（集計範囲変更の影響についてはP40を参照）

グローバル物流の成長加速

- ・ 早期の効果創出に向けMorrison社クロージングを早期化



- ・ 初年度は協働推進体制の構築と、相互リソースの共有によるシナジー創出を着実に遂行



事業推進（シナジー）

- ・ アジア発US向けチャーター機の運用による原価低減
- ・ 営業連携体制の構築
- ・ 相互送客体制の構築

協働推進体制（管理面）

- ・ 職務権限規程などの導入
- ・ US拠点相互利用など拠点最適化
- ・ 人材交流
- ・ 業績モニタリング体制の構築
- ・ 内部統制・監査ポリシーの調整、浸透、JSOX関連対応

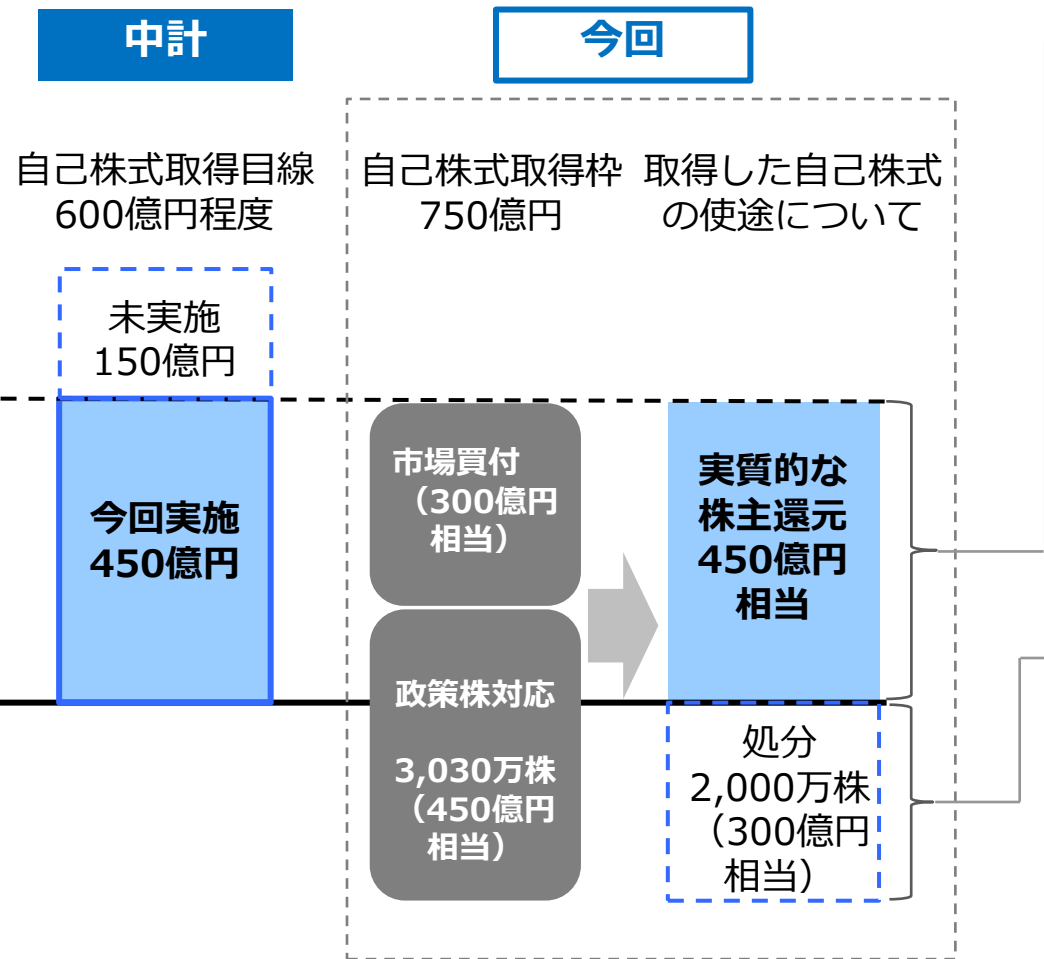
- ・ 業績予想上は下期から、暫定的なMorrison社業績を織り込み。今後精査の上、見直し

本日お伝えしたいこと

企業価値と株主価値の向上に向けて（株主還元・資本政策）

2025年5月9日公表事項

- 自己株式取得枠の設定 上限750億円、5,500万株（2025年5月12日～2025年12月31日）
- 自己株式の第三者割当処分（1株1円で有利発行）2,000万株（300億円相当）＊株主総会の特別決議を条件



■ 自己株式取得による株主還元

- 2025年12月末まで：中計の還元方針に基づき、枠内で実施
- 2026年以降：中計の目標600億円までの残額150億円は適切なタイミングで取得を検討

還元方針	累進配当
	自己株式取得を機動的に実施（600億円想定）
	累計総還元性向60%以上

■ SGH防災サポート財団に割当[有利発行]（2,000万株）

- 当社株式の配当を原資に防災という社会課題の解決を継続的に支援
- 議決権不行使
- 割当する株式以上に自己株式取得をすることで、株式の希薄化を回避

本日お伝えしたいこと

2025年3月期決算ハイライト

● 2025年3月期の連結業績は、**2025年3月27日公表の業績予想からやや上振れ**。前期比では増収・減益。

(億円)	2025年3月期 予想	2025年3月期 実績	予想比	前期比
営業収益	14,780	14,792	100.1%	112.3%
営業利益 (営業利益率)	870 (5.9%)	878 (5.9%)	101.0%	98.5%
経常利益	880	888	101.0%	97.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	560	581	103.8%	99.7%
ROE	—	10.0%	—	—
ROIC	—	8.2%	—	—

業績予想対比：デリバリー事業がやや上振れ

- 取扱個数は想定よりも若干の上振れとなり、連結業績の押し上げ要因に。宅配便の平均単価は計画どおり着地。
- その他のセグメントは概ね予想並み

前年対比：ロジスティクス事業の貢献により増収、デリバリー事業の戦略的人件費計上等により減益

- デリバリー事業は宅配便の平均単価が上昇。取扱個数は前期比で弱いトレンドが継続し、BtoCを中心に減少（BtoBは概ね前年並みの水準）。また、従業員の給与水準維持を目的とした追加的な費用を計上
- フォワーディング事業を営むエクスポランカ社は運賃上昇や取扱量増により、黒字化目標を超過達成
- 第3四半期から旧C&F社⁽¹⁾の業績を連結化
- 第2四半期の保有不動産売却も営業利益に寄与

注記 (1) シナジーの早期発現による低温物流ソリューションの拡大を目的に、2025年4月1日付で名糖運輸株式会社を存続会社とするC&F社の吸収合併を実施

本日お伝えしたいこと

2026年3月期業績予想ハイライト

● 2026年3月期の連結業績予想は、前期比で増収・増益の計画。自己株式取得による自己資本圧縮でROEも改善

(億円)	2025年3月期	2026年3月期	前期差	前期比
営業収益	14,792	16,290	+ 1,497	110%
営業利益 (営業利益率)	878 (5.9%)	910 (5.6%)	+ 31	104%
経常利益	888	880	△ 8	99%
親会社株主に帰属 する当期純利益	581	570	△ 11	98%
ROE	10.0%	10.3%	+ 0.3pt	—
ROIC	8.2%	6.9%	△1.3pt	—

増収増益：宅配便個数回復、新規連結2社及びシナジー効果

- ・デリバリー：取扱個数は成長領域の獲得等営業活動により第2四半期以降前年を上回る想定。4月度実績ではまだ前年を下回るが、ギャップは縮小、回復傾向。適正運賃収受は継続
- ・ロジスティクス：旧C&F社の上期業績の計上もあり増収増益
- ・グローバル物流⁽¹⁾：エクスポランカ社は物量増の計画。Morrison社は下期から暫定的な数値を織り込み。米国等の関税措置による国際物流への影響は、日々状況に変化があるため継続的に注視
- ・不動産：2025年3月期上期の不動産売却影響は剥落。第4四半期には例年どおり不動産流動化を計画

ROE：自己株式取得による自己資本圧縮で改善

- ・親会社株主に帰属する当期純利益は支払利息の増加等により前期を下回るも、自己株式取得による自己資本圧縮によりROEは前期よりも改善

注記 (1) 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性や事業ごとの収益性の違い等を踏まえ、2026年3月期から従来の報告セグメントの区分を変更。詳細はP39

1.	本日お伝えしたいこと	1 ~ 5
2.	2025年3月期 決算概要	6 ~ 13
3.	2026年3月期 業績予想	14 ~ 20
4.	2026年3月期の取組み	21 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 41

業績概要

デリバリー事業

- 取扱個数は、消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、一部大手EC事業者による自社配送網拡大の動きもみられるなど、競争環境が厳しくなっていること等の影響により、主にBtoCの荷物を中心に減少
- 平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組み等により上昇
- TMS⁽¹⁾の売上高は、GOAL^{®(2)}による提案営業等により増加
- 委託単価の引き上げや従業員の給与水準維持を目的とした追加的な費用の計上等、持続的・安定的なサービス提供のためのリソース確保にかかる費用は増加傾向

ロジスティクス事業

- 海上・航空運賃は、紅海の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトによる市場価格の変動に加え価格交渉が進捗したことを背景に上昇。海上・航空取扱量は、紅海の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移
- 第3四半期から、旧C&F社業績を当社グループの連結業績に取込み。シナジー創出に向けた取組みを推進

不動産事業

- 第2四半期に保有不動産を売却。第4四半期には計画どおり不動産流動化を実施。不動産賃貸・管理等のビジネスについては、計画どおり進捗

その他の事業

- BPO案件の減少、大型トラック等の新車販売の減少

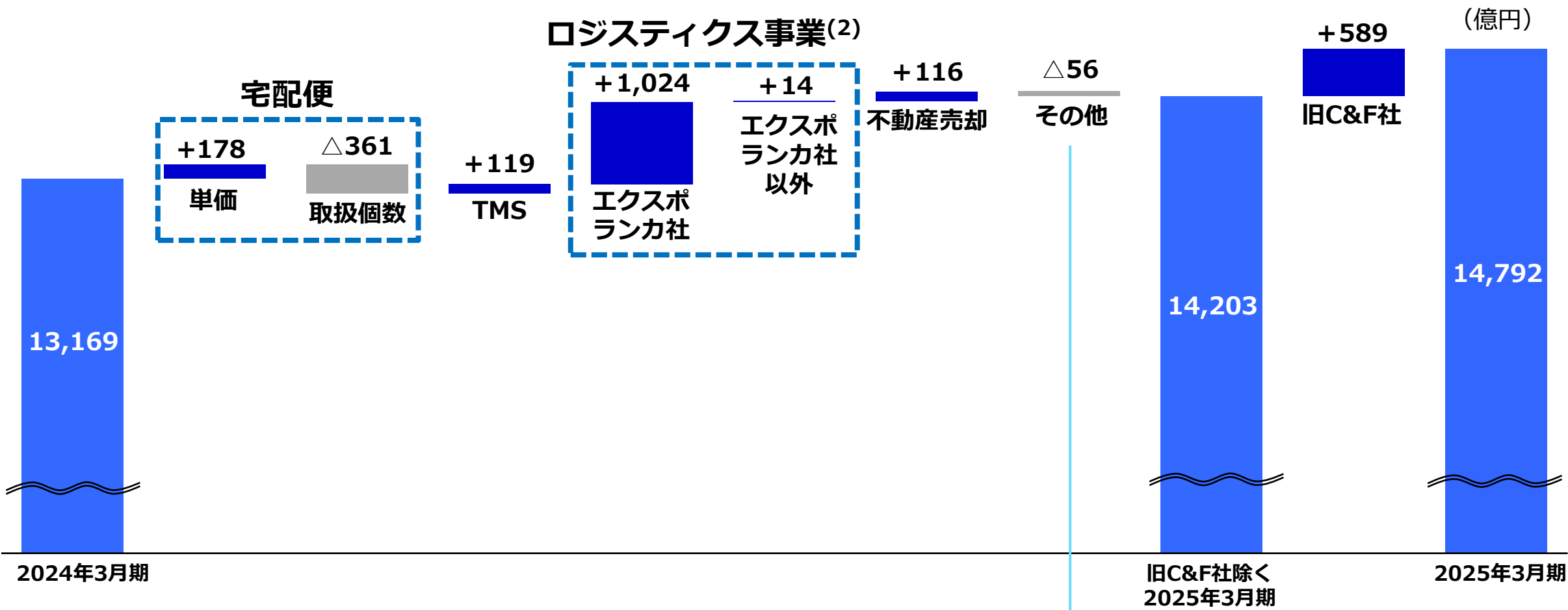
注記 (1) TMS : Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス (2) 「GOAL」はSGホールディングス(株)の登録商標

連結業績サマリー

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比
営業収益	13,169	14,792	+ 1,622	112.3%
営業利益 (営業利益率)	892 (6.8%)	878 (5.9%)	△ 13	98.5%
経常利益	908	888	△ 19	97.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	582	581	△ 1	99.7%
ROE	10.3%	10.0%	△0.3pt	—
ROIC	8.9%	8.2%	△0.7pt	—

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 旧C&F社の株式取得に際し発生したのれんの金額において、2025年3月期末時点で取得原価の配分が確定したため、確定後ののれんに基づく償却額等を当期の業績に反映（以降も同様）

営業収益の増減分析



- 平均単価 : 662円 (前期差 +14円)
- 取扱個数 : 1,317百万個 (前期比 95.9%)
- TMS売上高 : 1,249億円 (前期比 110.5%)

その他の主な内訳

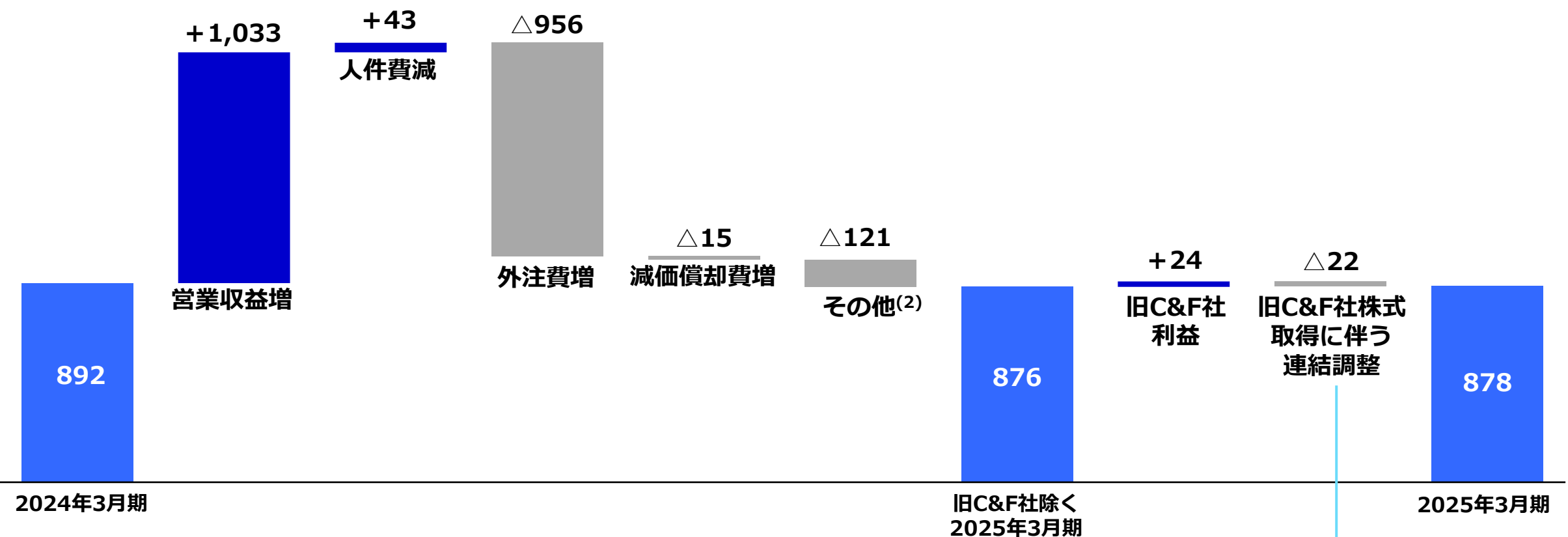
- ・その他の事業 △32
- ・デリバリー事業 △22

(単価、取扱個数、TMSを除く)

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMS、旧C&F社を除く

営業利益の増減分析

(億円)



- 人件費 : 取扱個数減少による費用減等
- 外注費 : ロジスティクス事業の増収、
デリバリー事業の委託単価の引き上げ等
- 減価償却費 : 有形固定資産の取得等
- その他⁽²⁾ : 不動産販売原価の増加等

- ・ のれん償却⁽³⁾ △15億円
- ・ その他資産償却 △ 7億円

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費を含む (3) PPA確定後ののれんに基づく償却額

セグメント別業績

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	前期差	前期比	営業利益の増減要因
営業収益 合計	13,169	14,792	+ 1,622	112.3%	- デリバリー事業 -平均単価の上昇やTMS売上高の増加の一方、取扱個数は減少。また、委託単価の引き上げや従業員の給与水準維持を目的とした追加的な費用の計上等により減益 - ロジスティクス事業 -エクスポランカ社の取扱量増加及び運賃上昇により増益 - 不動産事業 -旧C&F社の利益取込みによる増加の一方、のれん償却の発生 - その他の事業
デリバリー事業	10,285	10,211	△ 73	99.3%	
ロジスティクス事業	2,197	3,813	+ 1,615	173.5%	
不動産事業	126	239	+ 113	189.9%	
その他の事業	560	527	△ 32	94.2%	
営業利益 合計	892	878	△ 13	98.5%	- 不動産事業 -保有不動産の売却により増益 - その他の事業 -BPO案件の減少、大型トラックの新車販売の減少等により減益 - 調整額 -旧C&F社及びMorrison社の株式取得にかかるアドバイザリー費用の計上等
デリバリー事業	815	692	△ 122	85.0%	
ロジスティクス事業	△ 48	68	+ 117	—	
不動産事業	71	105	+ 33	147.3%	
その他の事業	34	18	△ 15	55.5%	
調整額	20	△ 6	△ 26	—	

注記 (1) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2024年3月期末	2025年3月期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413	△ 1,647
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	362	△ 461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 703	139
現金及び現金同等物の増減額	△ 309	△ 304
現金及び現金同等物の期末残高	1,472	1,168

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

連結貸借対照表

(億円)	2024年3月期末	2025年3月期末	(億円)	2024年3月期末	2025年3月期末
流動資産	3,973	3,705	負債	3,067	4,560
現金及び預金	1,472	1,168	買掛債務	784	876
営業債権及びその他の債権	1,899	2,015	有利子負債	847	2,053
棚卸資産	375	276	その他	1,435	1,630
その他流動資産	226	244			
固定資産	4,996	6,700	純資産	5,902	5,845
有形固定資産	3,879	4,885	親会社株主帰属分	5,775	5,801
のれん ⁽³⁾	83	646	非支配株主持分	127	44
その他固定資産 ⁽³⁾	1,033	1,168			
資産合計	8,970	10,406	負債純資産合計	8,970	10,406
			自己資本比率	64.4%	55.8%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 資産及び負債は、第2四半期に旧C&F社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加 (3) 旧C&F社の取得に関して、2025年3月期末時点で取得原価の配分が確定したため、確定後の金額を記載

1.	本日お伝えしたいこと	1 ~ 5
2.	2025年3月期 決算概要	6 ~ 13
3.	2026年3月期 業績予想	14 ~ 20
4.	2026年3月期の取組み	21 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 41

連結業績予想及び配当予想

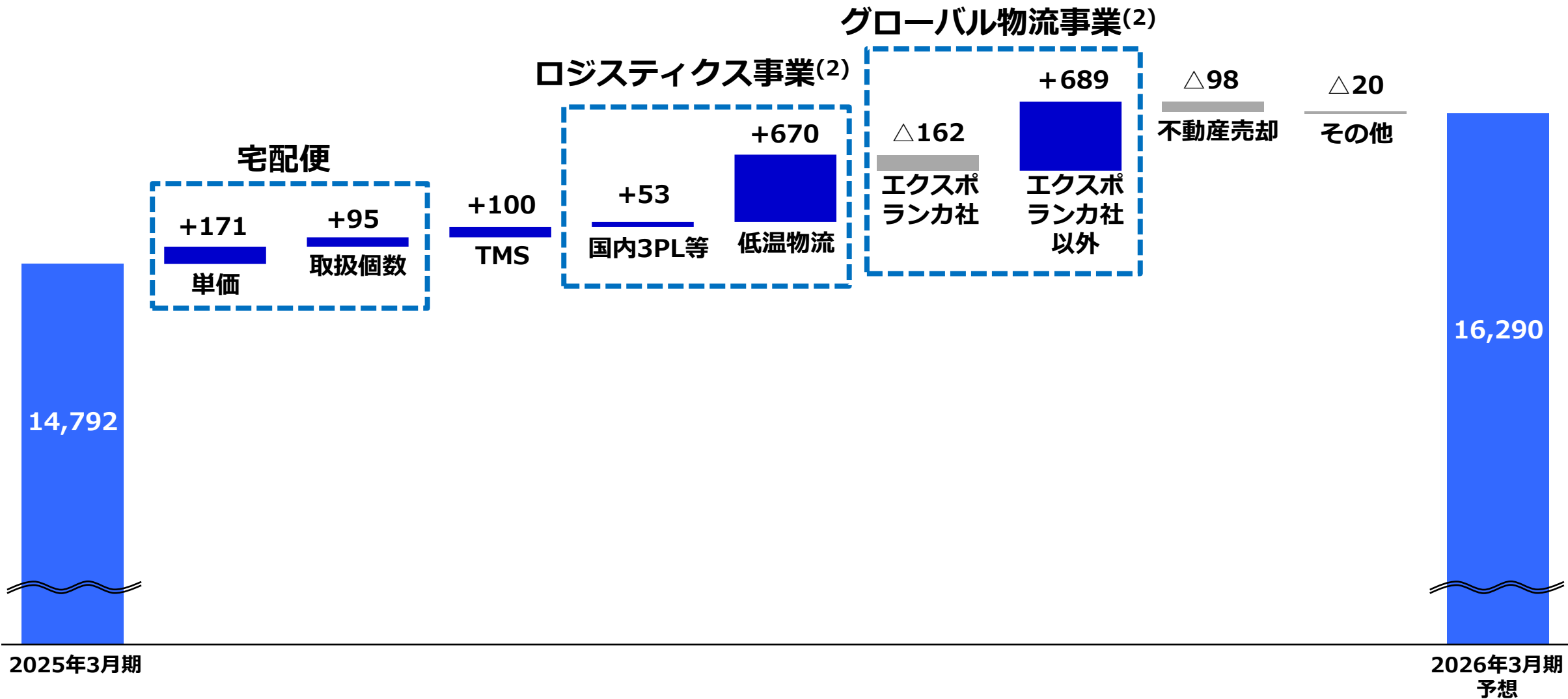
(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	前期差	前期比
営業収益	14,792	16,290	+ 1,497	110%
営業利益 (営業利益率)	878 (5.9%)	910 (5.6%)	+ 31	104%
経常利益	888	880	△ 8	99%
親会社株主に帰属する 当期純利益	581	570	△ 11	98%
ROE	10.0%	10.3%	+ 0.3pt	—
ROIC	8.2%	6.9%	△1.3pt	—

(円)					
1株当たり 配当金	第2四半期末	26	26	+ 1	—
	期末	26	27		
	合計	52	53		

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2025年5月20日に株式譲渡を予定しているMorrison社の業績については、2025年10月1日から2026年3月31日までの期間の暫定的な見通しを含む（以降も同様）

営業収益予想の増減分析

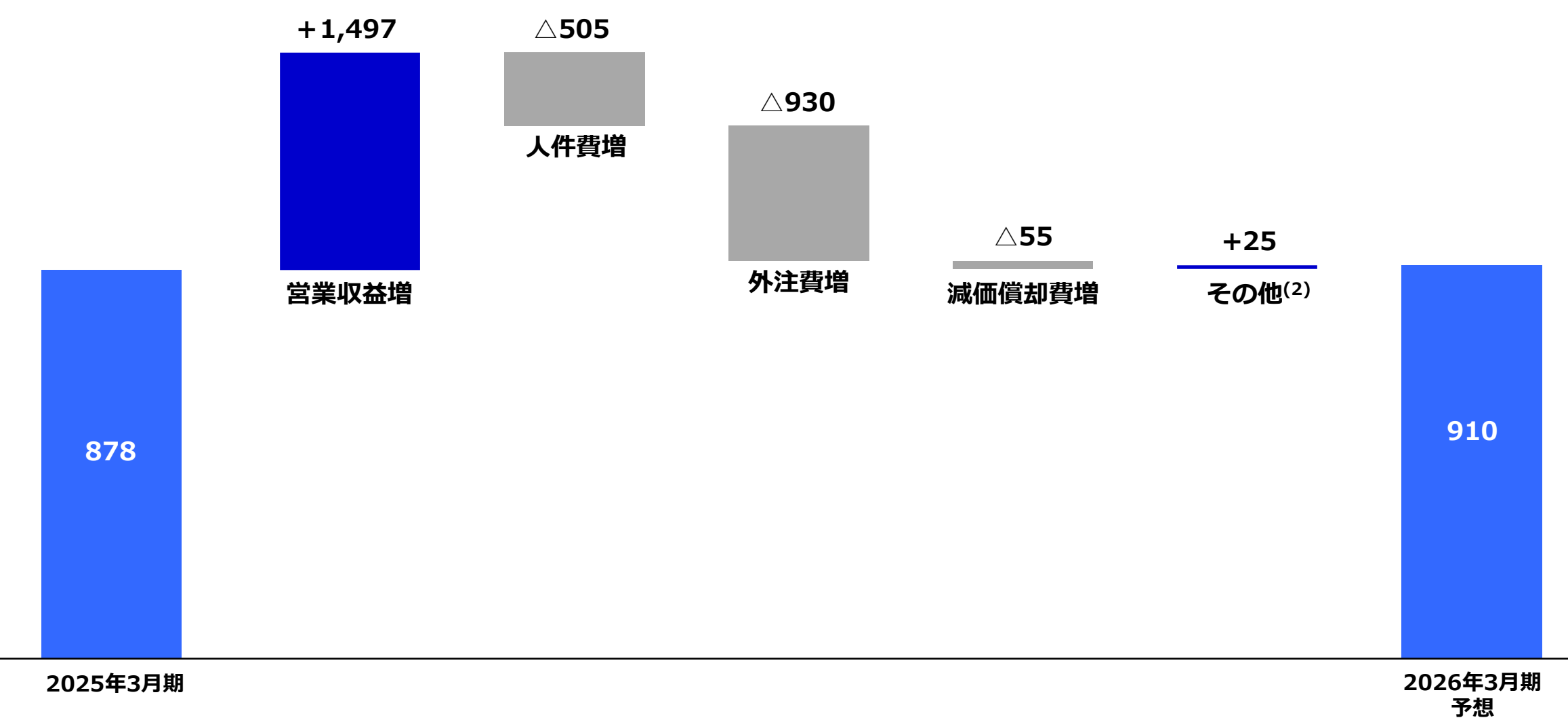
(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く

営業利益予想の増減分析

(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 「その他」は燃料費を含む

連結業績予想（第2四半期累計）

(億円)	2025年3月期 第2四半期累計 実績	2026年3月期 第2四半期累計 業績予想	前年同期差	前年同期比
営業収益	7,080	7,625	+ 544	108%
営業利益 (営業利益率)	391 (5.5%)	360 (4.7%)	△ 31	92%
経常利益	387	345	△ 42	89%
親会社株主に帰属する 中間純利益	254	210	△ 44	82%

注記 (1) 億円未満切り捨て

セグメント別業績予想

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	前期差	前期比
営業収益 合計	14,792	16,290	+ 1,497	110%
デリバリー事業	10,030	10,400	+ 369	104%
ロジスティクス事業	1,430	2,150	+ 719	150%
グローバル物流事業	2,563	3,090	+ 526	121%
不動産事業	239	140	△ 99	58%
その他の事業	527	510	△ 17	97%
営業利益 合計	878	910	+ 31	104%
デリバリー事業	683	700	+ 16	102%
ロジスティクス事業	42	50	+ 7	118%
グローバル物流事業	35	40	+ 4	113%
不動産事業	105	85	△ 20	81%
その他の事業	18	20	+ 1	106%
調整額	△ 6	15	+ 21	—

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2025年3月期実績は、新しい事業セグメントで区分した場合の数値

連結業績予想の前提条件

		2026年3月期 業績予想前提	前期差/前期比
宅配便 ⁽¹⁾ ・TMS	平均単価	674円	+13円
	取扱個数	13.2億個	101%
	TMS売上高	1,350億円	108%
低温物流 ⁽²⁾	営業収益	1,260億円	106%
	営業利益 ⁽³⁾	54億円	96%
エクスプランカ社 ⁽⁴⁾	営業収益	2,000億円	92%
	営業利益	40億円	97%
	取扱量 航空	150千t	105%
	取扱量 海上	200千TEU	110%
Morrison社	営業収益	[今後開示検討]	
	営業利益		
	取扱量 航空 取扱量 海上		
営業費用	人件費	5,065億円	111%
	外注費	7,960億円	113%
	減価償却費	460億円	114%
	その他 ⁽⁵⁾	1,895億円	99%
為替レート	1\$=140円		

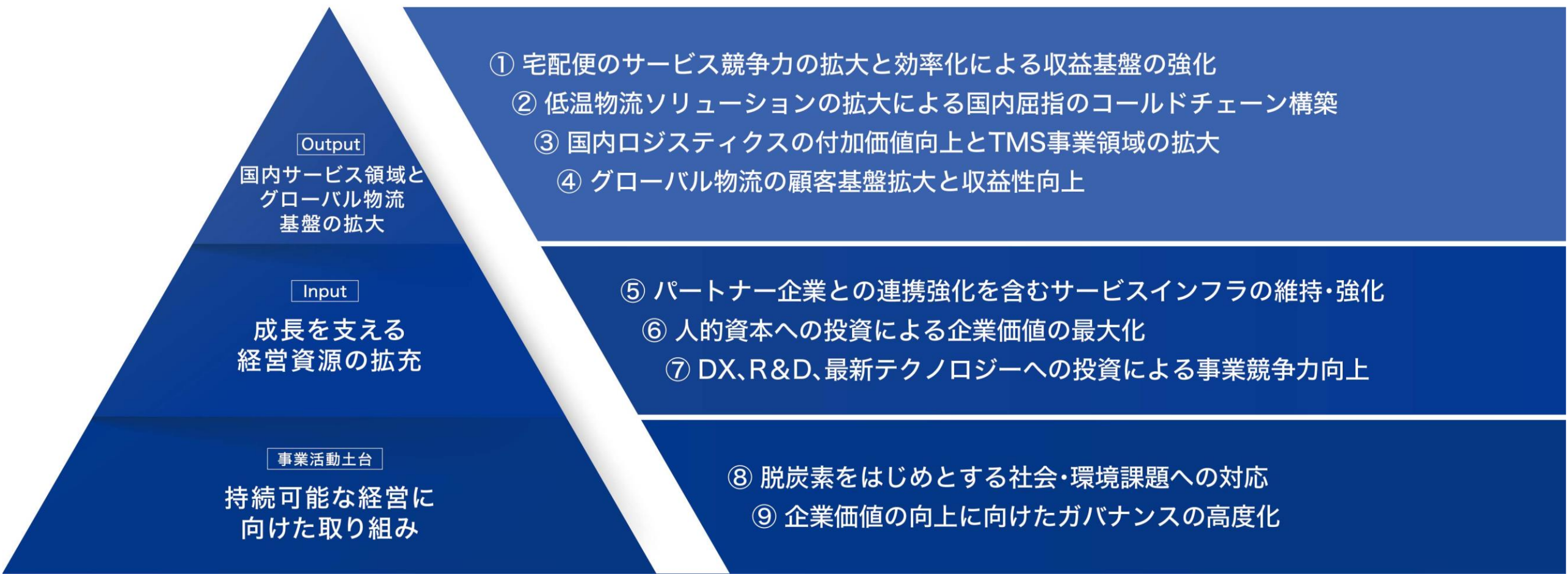
注記 (1) 取扱個数・平均単価は集計範囲変更後の数値を記載（集計範囲の変更についてはP40を参照） (2) 低温物流は旧C&F社。なお、前期比は当社グループ連結前の業績を含む通期業績を用いて算出しているため参考値 (3) のれん償却額を除く (4) エクスプランカ社業績はIFRS基準に基づく (5) 「その他」は燃料費含む

1.	本日お伝えしたいこと	1 ~ 5
2.	2025年3月期 決算概要	6 ~ 13
3.	2026年3月期 業績予想	14 ~ 20
4.	2026年3月期の取組み	21 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 41

「SGH Story 2027」基本方針

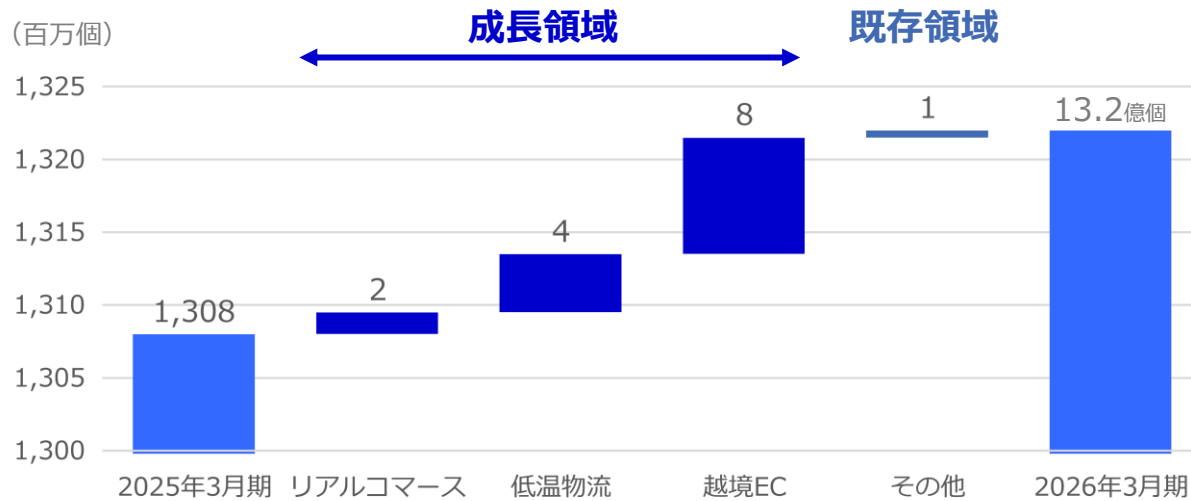
トータルロジスティクスの高度化とグローバル物流の基盤拡大

重点戦略



宅配便の取扱個数見通し

- 成長市場であるリアルコマース・低温物流・越境ECの獲得により取扱個数を拡大（低温物流についてはP24を参照）



宅配便の平均単価見通し

- 適正運賃収受の取組みの継続
- 高単価サービスの拡大による単価上昇

+10円

2025年3月期 661円 → 2026年3月期 674円 (+13円)

リアルコマースの取扱拡大に向けた取組み

- コンシューマー（個人のお客さま）が立ち寄る場所に提供する配送サービスの拡大 [想定顧客の例：訪日観光客]
- 訪日観光客の利便性向上に寄与する物流サービスの開発・展開を目的に、佐川急便が中国の大手オンライン旅行代理店と提携関係にあるJapan DX社と資本業務提携(2025年4月)

SAGAWA

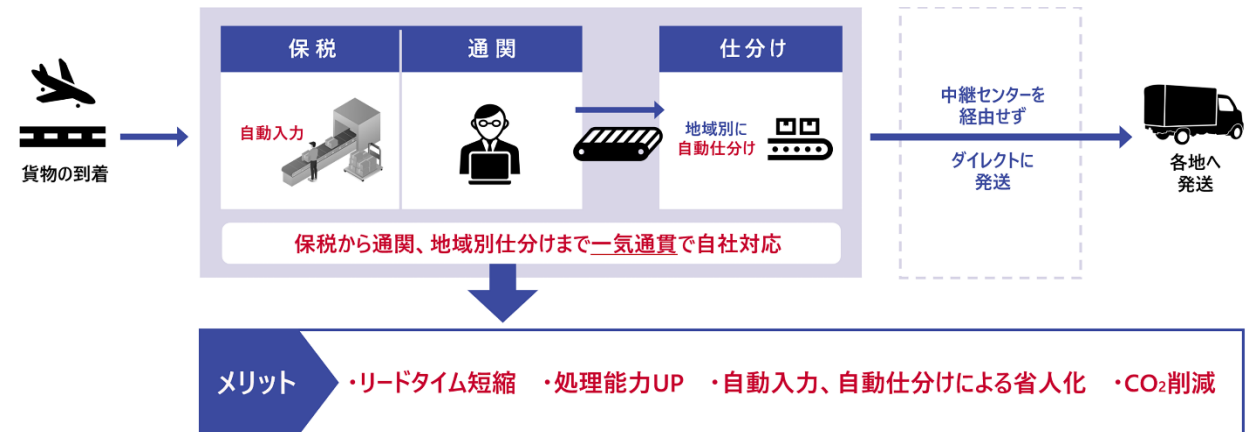


JAPAN DX

日本発着の越境ECの取扱拡大に向けた取組み

- 関西国際空港に国際貨物専用センターを新設（2025年4月）
- 保税から仕分け・発送まで一気通貫で当社グループで対応
- 効率化の他、リードタイム短縮による競争力向上に寄与

＜SAGAWAグローバルECセンター関西の特徴＞



シナジー創出に向けた取組みの状況

2026年3月期 シナジー創出の取組み

- 2026年3月期におけるシナジー創出額は、営業利益ベースで約20億円の計画新たに稼働する案件ですすでに約3億円を**獲得済み**
- 更なる獲得に向けて、**シナジー創出PJチームを発足済み**
営業リソースを強化して、チームごとに取組みテーマを推進
- 顧客ニーズに機動的に対応するため、**2温度帯車両の追加投資**を実施
- 上場維持コストや共通経費の削減効果も1億円以上を見込み、**本格的にシナジー発現見込み**

2025年3月期 発現済みのシナジー

- 佐川急便が提供する「飛脚クール便^{®(1)}」との親和性が高く、toCニーズをキャッチ
- toBニーズにも開拓余地があり、工場間物流のチャーター案件を獲得など順調に案件を積み重ね
- 年換算にしてトータル約5億円（営業利益ベース）の効果発現

2026年3月期 低温物流ソリューション⁽²⁾
 営業収益：1,850億円（+ 5%）
 営業利益： 90億円（+15%）

注記 (1)「飛脚クール便」はSGホールディングス(株)の登録商標 (2) 旧C&F社の業績及び佐川急便における既存の低温領域も含む。()内は、2024年3月期比

2026年3月期 シナジー創出の取組みに関する具体例

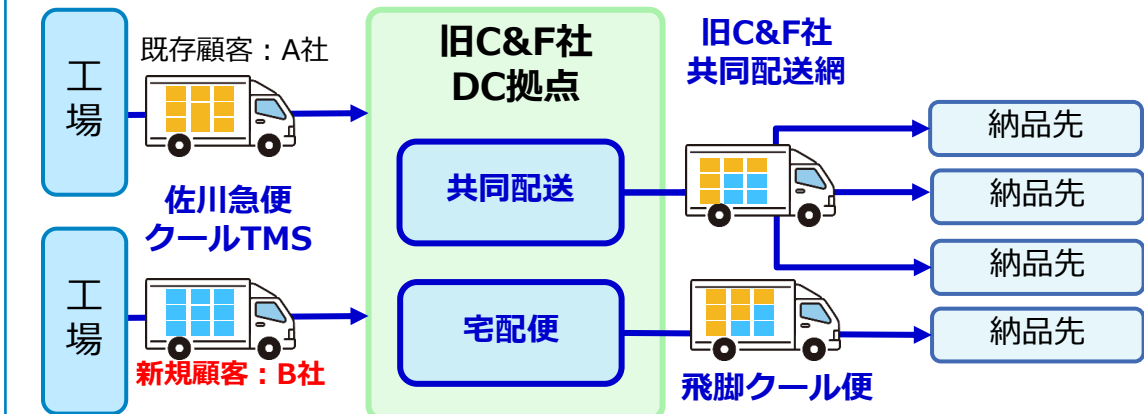
① 新たに構築したコールドチェーンの横展開

事例

- 顧客：販売量増加に伴い、物流の見直しを模索
- 当社：2025年3月期下期に構築したコールドチェーンをご提案

お客さま・当社グループの双方にとって
 効率的な物流の構築が可能に

コールドチェーンイメージ



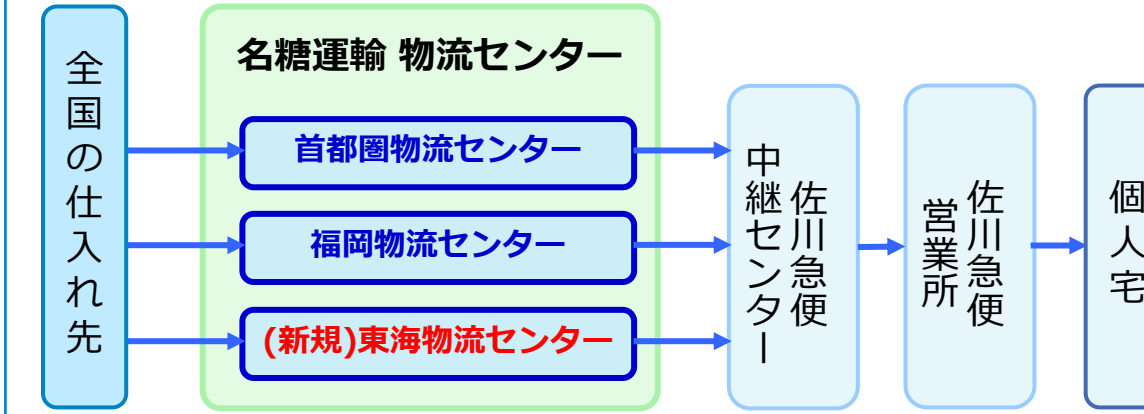
② 既存のお客さまへの新たなご提案

事例

- 顧客：仕入れ先が全国各地に点在していることや販売量の増加により、物流拠点の拡充を志向
- 当社：新規物流センターでの運用を構築（2025年上期予定）

配送効率向上による物流コスト削減や
 リードタイムの短縮等により、
 お客さまの競争力が向上し物量が増加

コールドチェーンイメージ



Morrison社とのシナジー内容

① 物流ノウハウ

- 航空/海上の調達・半導体関連のオペレーションノウハウを共有することでの品質・価格・リードタイムの安定化

② インダストリ拡大・新規顧客

- 新しい成長分野の顧客にリーチできる事で各エリアにおける新規顧客にアプローチ
- 物流の新領域への足掛かり

③ アジア事業基盤強化

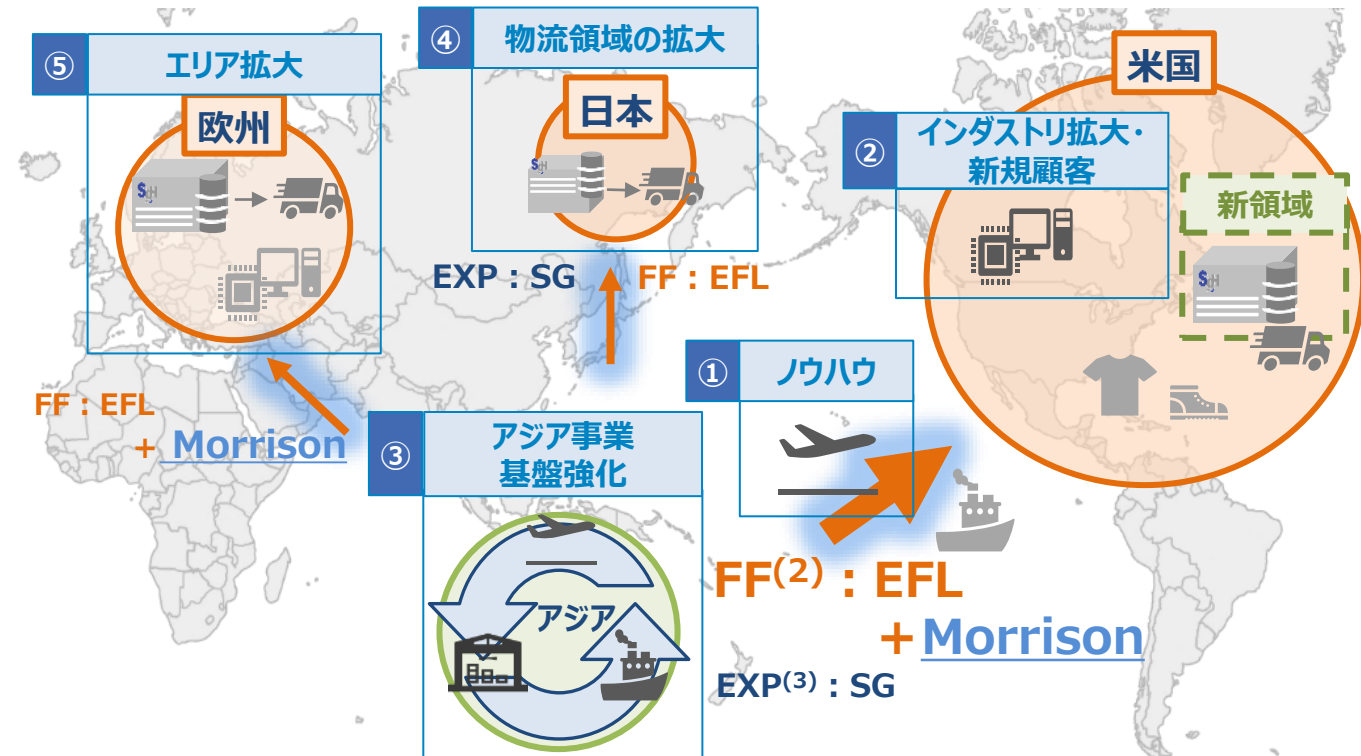
- アジアでの事業基盤が強化される事で、アジア発着貨物における顧客へのソリューションの幅が拡張

④ 日本向け物流領域の拡大

- 海外から半導体業界の顧客を日本側へつなぐ事で、日本国内での輸配送 & ロジなどの事業拡張へ寄与

⑤ エリア拡大

- SG、EFL⁽¹⁾、Morrison社での顧客基盤・拠点ネットワークを基に、欧州などの新規エリアへの事業拡大



注記 (1) エクスプランカ社の傘下にあるフォワーディング機能を有する事業会社の総称 (2) フレイトフォワーディング (3) 国際宅配便

Morrison社とのシナジー創出に向けた計画

- 早期の効果創出に向け、クロージングを早期化。（当初2025年7月1日→最新2025年5月20日予定）
- 1年目は協働推進体制の構築と相互リソース活用による収益性の向上を目指す
- 2年目以降では事業体としての理想的な形を検証しながら形成を図り、中計最終年度からは更なる収益の拡大に向けての具体的な取組みに着手する

~Day1

完了項目

- ✓ 重要拠点への取締役配置
- ✓ MSA締結
- ✓ 中国競争法（SAMR）
- ✓ 米国外資規制（CFIUS）

準備項目

- ✓ SG・モリソン・EFLとのシナジー創出に向けてシナジーコミティー設立
- ✓ 連結決算対応に向けた準備などSG・モリソンの協働推進チーム設置

1年目

事業推進（シナジー）

- ✓ アジア発US向けチャーター機運用による原価低減
- ✓ 営業連携体制の構築
- ✓ 相互送客体制の構築

協働推進チーム（管理面）

- ✓ SGGとの職務権限規程などの導入
- ✓ 拠点の最適化（US拠点の相互利用など）
- ✓ 人材交流
- ✓ モニタリング体制の構築（売上/営利目標、KPIなどの調整・再設定）
- ✓ 内部統制・監査ポリシーの調整、浸透
- ✓ JSOX関連対応

2年目

事業推進（シナジー）

- ✓ 日本レーン：SGグループとの連携（大手ハイテク産業顧客）
- ✓ インドレーン：大手電子機器メーカーに対するEFLとのサプライチェーン連携
- ✓ 代理店切替・一本化

協働推進チーム（管理面）

- ✓ アジア拠点の最適化
- ✓ システムの統一
- ✓ ブランド戦略の確立
- ✓ 各社適切な融合（物流拠点統廃合を含む）

3年目以降

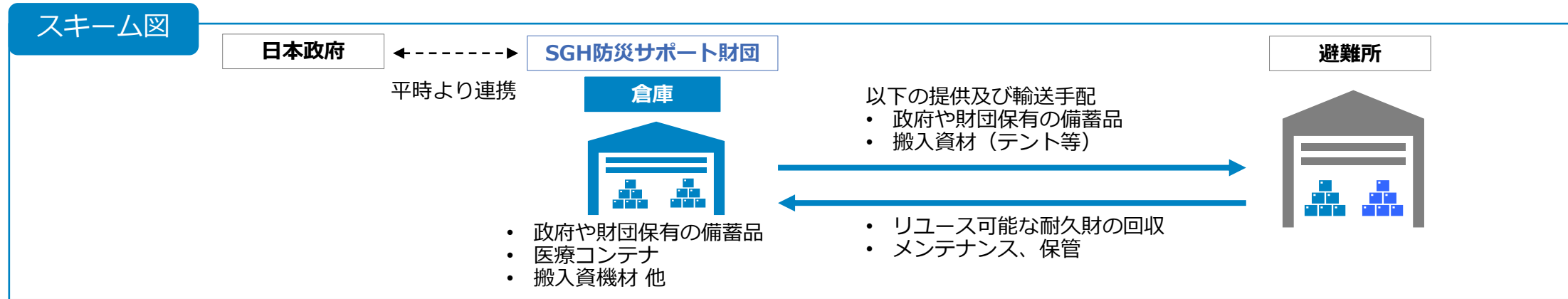
協働推進チーム（管理面）

- ✓ 日本向け案件に関して、国内屈指のトータルソリューションでサプライチェーン全体へ訴求し顧客獲得とグリップを図る
- ✓ 日本以外においても、消費国でのサプライチェーンに対応するリソースの構築



SGH防災サポート財団の取組み内容

- 災害時に日本政府と連携し支援物資の迅速な配送体制を強化することを目的に、2025年4月に内閣府との連携協定を締結。政府の行うプッシュ型支援⁽¹⁾を物流面からサポート。常時出動可能な医療コンテナのメンテナンス等も実施



物流インフラを担う企業から生まれた財団としての使命

- 当社グループは従来、災害発生時に物流面から支援を行うも、特に2024年1月の能登半島地震では政府・自治体も含めた既存体制の課題も顕在化したことから、支援物資の迅速な配送体制強化の一環として、SGH防災サポート財団を設立
- 当社グループが自己株式処分により割り当てる株式からの配当を財源に恒久的に活動予定（割当株数：2,000万株。2025年6月定時株主総会の特別決議が前提）

2026年3月期からの事業活動

- 財団拠点にて国のプッシュ型支援物資の受入れ体制を整備
- 被災地における物資の円滑な配布や、医療・生活面の支援のため、財団が保有・管理する支援物資の選定を開始

【当社グループの災害支援活動】



*国土交通省と実施した物資輸送訓練の様子

注記 (1) 被災地からの具体的な要請を待たずに、国が主導して被災者の生命や健康維持に必要な物資・設備を迅速に供給する支援手法

1.	本日お伝えしたいこと	1 ~ 5
2.	2025年3月期 決算概要	6 ~ 13
3.	2026年3月期 業績予想	14 ~ 20
4.	2026年3月期の取組み	21 ~ 28
5.	参考資料	29 ~ 41

連結業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
営業収益	3,345	105.0%	3,735	115.0%	4,107	116.8%	3,604	112.0%	14,792	112.3%
営業費用	3,150	105.1%	3,538	116.1%	3,732	117.0%	3,492	114.8%	13,913	113.3%
人件費	1,064	97.1%	1,096	100.8%	1,206	107.7%	1,192	114.3%	4,559	104.9%
外注費	1,598	112.4%	1,841	126.4%	1,923	121.8%	1,665	114.8%	7,029	118.9%
燃料費	31	102.6%	35	95.3%	43	134.1%	40	140.3%	151	116.9%
減価償却費	90	108.5%	90	104.5%	108	122.8%	116	124.9%	404	115.5%
その他経費	365	100.0%	474	125.4%	451	121.6%	477	112.3%	1,769	114.8%
営業利益 (営業利益率)	195 (5.8%)	104.1%	196 (5.3%)	97.4%	375 (9.1%)	114.4%	111 (3.1%)	63.8%	878 (5.9%)	98.5%
経常利益	194	104.2%	192	92.8%	385	112.1%	115	67.9%	888	97.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	104.8%	130	95.9%	259	113.3%	67	67.7%	581	99.7%

注記 (1) 億円未満切り捨て

セグメント別業績（四半期連結会計期間）

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
(億円)		25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
営業収益 合計		3,345	105.0%	3,735	115.0%	4,107	116.8%	3,604	112.0%	14,792	112.3%
デリバリー事業		2,517	99.9%	2,486	98.3%	2,793	100.0%	2,413	98.9%	10,211	99.3%
ロジスティクス事業		686	133.9%	975	177.1%	1,166	204.1%	985	175.0%	3,813	173.5%
不動産事業		17	96.2%	143	732.0%	16	94.6%	61	87.8%	239	189.9%
その他の事業		123	91.6%	129	87.4%	131	97.6%	143	100.6%	527	94.2%
営業利益 合計		195	104.1%	196	97.4%	375	114.4%	111	63.8%	878	98.5%
デリバリー事業		179	104.8%	114	66.1%	325	103.0%	72	47.2%	692	85.0%
ロジスティクス事業		0	—	34	—	33	—	0	—	68	—
不動産事業		11	103.0%	41	364.3%	10	94.6%	41	110.1%	105	147.3%
その他の事業		3	32.6%	7	65.0%	3	52.0%	4	96.6%	18	55.5%
調整額		△0	—	△2	—	3	41.8%	△6	—	△6	—

注記 (1) 億円未満切り捨て

デリバリー事業業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
営業収益	2,517	99.9%	2,486	98.3%	2,793	100.0%	2,413	98.9%	10,211	99.3%
営業費用	2,444	99.1%	2,475	100.0%	2,574	99.0%	2,434	101.8%	9,927	100.0%
人件費	869	95.2%	901	99.7%	869	93.7%	869	102.4%	3,511	97.7%
外注費	1,231	102.0%	1,218	100.1%	1,338	101.9%	1,210	101.8%	4,999	101.5%
燃料費	30	102.0%	34	95.1%	32	102.0%	29	104.6%	128	100.6%
減価償却費	58	108.5%	59	107.2%	61	108.8%	61	100.4%	240	106.1%
その他経費	253	96.8%	260	99.3%	272	101.1%	262	100.0%	1,048	99.3%
営業利益	179	104.8%	114	66.1%	325	103.0%	72	47.2%	692	85.0%
(営業利益率)	(7.1%)		(4.6%)		(11.6%)		(3.0%)		(6.8%)	

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

エクスポランカ社の実績

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
営業収益	421	172.5%	708	256.1%	585	193.1%	447	142.1%	2,162	189.9%
営業原価	353	181.8%	607	272.5%	490	193.4%	359	141.6%	1,810	195.8%
営業総利益	67	136.4%	102	188.0%	95	192.1%	89	145.3%	354	164.8%
販売費及び一般管理費	74	106.6%	75	116.3%	79	110.1%	83	104.3%	312	109.0%
営業利益	△6	—	26	—	15	—	5	—	41	—
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	33	153.9%	41	164.2%	36	140.7%	32	114.9%	143	142.3%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	33	81.5%	58	125.8%	43	147.1%	47	145.6%	182	122.2%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	155.88	113.5%	149.38	103.3%	152.44	103.1%	152.60	102.7%	152.58	105.5%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

【参考】旧C&F社の実績

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
営業収益	298	103.6%	305	103.2%	306	102.5%	282	101.9%	1,192	102.8%
営業原価	272	103.7%	277	102.6%	278	102.5%	268	101.5%	1,097	102.6%
営業総利益	25	101.9%	27	109.4%	29	111.1%	15	122.5%	98	109.7%
販売費及び一般管理費	10	95.3%	10	108.4%	10	112.4%	10	88.5%	42	100.4%
営業利益	15	106.7%	16	110.1%	19	110.5%	5	522.5%	56	118.0%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 上記旧C&F社の実績については、第3四半期より連結業績に含む (3) 第3四半期より、営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

連結キャッシュ・フロー計算書 主な内訳

2025年3月期期末		(億円)	
● 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,186	
主な内容：			
税金等調整前当期純利益	884		
減価償却費	401		
のれん償却額	34		
賞与引当金の増減額	(△は減少) △ 34		
為替差損益	(△は益) 15		
売上債権の増減額	(△は増加) △ 6		
棚卸資産の増減額	(△は増加) 104		
仕入債務の増減額	(△は減少) 48		
預り金の増減額	(△は減少) △ 59		
未払費用の増減額	(△は減少) △ 36		
未払消費税等の増減額	(△は減少) △ 20		
法人税等の支払額	△ 152		
● 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,647	
主な内容：			
有形固定資産の取得による支出	△ 487		
無形固定資産の取得による支出	△ 44		
旧C&F社株式の取得による支出	△ 1,120		
● 財務活動によるキャッシュ・フロー		139	
主な内容：			
短期借入金の純増減額	(△は減少) △ 114		
長期借入れによる収入	1,300		
長期借入金の返済による支出	△ 316		
リース債務の返済による支出	△ 86		
セール・アンド・リースバックによる収入	19		
エクスポランカ社株式の追加取得	△ 340		
配当金の支払額	△ 321		

注記 (1) 億円未満切り捨て

2025年3月期の主な投資実績・2026年3月期の主な投資計画

➤ 2025年3月期の主な投資（実績）

計584億円 成長投資 (億円)

成長投資 320億円	投資種別	資産 計上額	主要投資案件
	施設投資	290	関西中継センター開発、営業所投資
	車両投資	13	冷凍・冷蔵車両の増車等
	情報投資	17	新規システム開発等

更新投資 (億円)

更新投資 264億円	投資種別	資産 計上額	主要投資案件
	施設投資	47	既存施設の修繕工事等
	車両投資	180	既存車両リプレイス
	その他投資	37	既存システムのリプレイス等

※上記の他、資本投資として約1,570億円を計上
(旧C&F社株式取得、エクスポランカ社株式の追加取得)

➤ 2026年3月期の主な投資（見通し）

計850億円 成長投資（事業基盤拡大に資する主な投資） (億円)

成長投資 560億円	投資種別	資産 計上額	主要投資案件
	施設投資	500	新中継センター開発、マテハン・自動化設備導入、新規営業所開設等
	車両投資	30	冷凍・冷蔵車両の増車
	情報投資	20	新共通業務システムの構築
	その他投資	10	REIT出資等

更新投資（インフラ維持強化に資する主な投資） (億円)

更新投資 290億円	投資種別	資産 計上額	主要投資案件
	施設投資	50	既存施設の修繕工事等
	車両投資	180	既存車両のリプレイス
	その他投資	60	既存システムのリプレイス

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
取扱個数合計	329	96.6%	323	95.5%	353	95.7%	311	96.0%	1,317	95.9%
飛脚宅配便 ^{®(2)(4)}	318	96.6%	312	95.5%	341	95.6%	300	95.9%	1,271	95.9%
その他 ⁽³⁾	11	96.8%	11	96.0%	12	97.6%	10	97.1%	46	96.9%
平均単価	655	101.8%	662	102.3%	668	101.9%	663	102.3%	662	102.1%

[参考] 2025年3月期 対前年日数増減：平日+1、土曜△1、日曜祝日△1

TMSの状況

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前年同期比	25年3月期	前期比
売上高	293	108.9%	311	112.7%	337	110.6%	307	109.9%	1,249	110.5%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便(株)が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便^{®(4)} 及びその他の会社の取扱個数
 (4) 「飛脚宅配便」、「飛脚ラージサイズ宅配便」はSGホールディングス(株)の登録商標

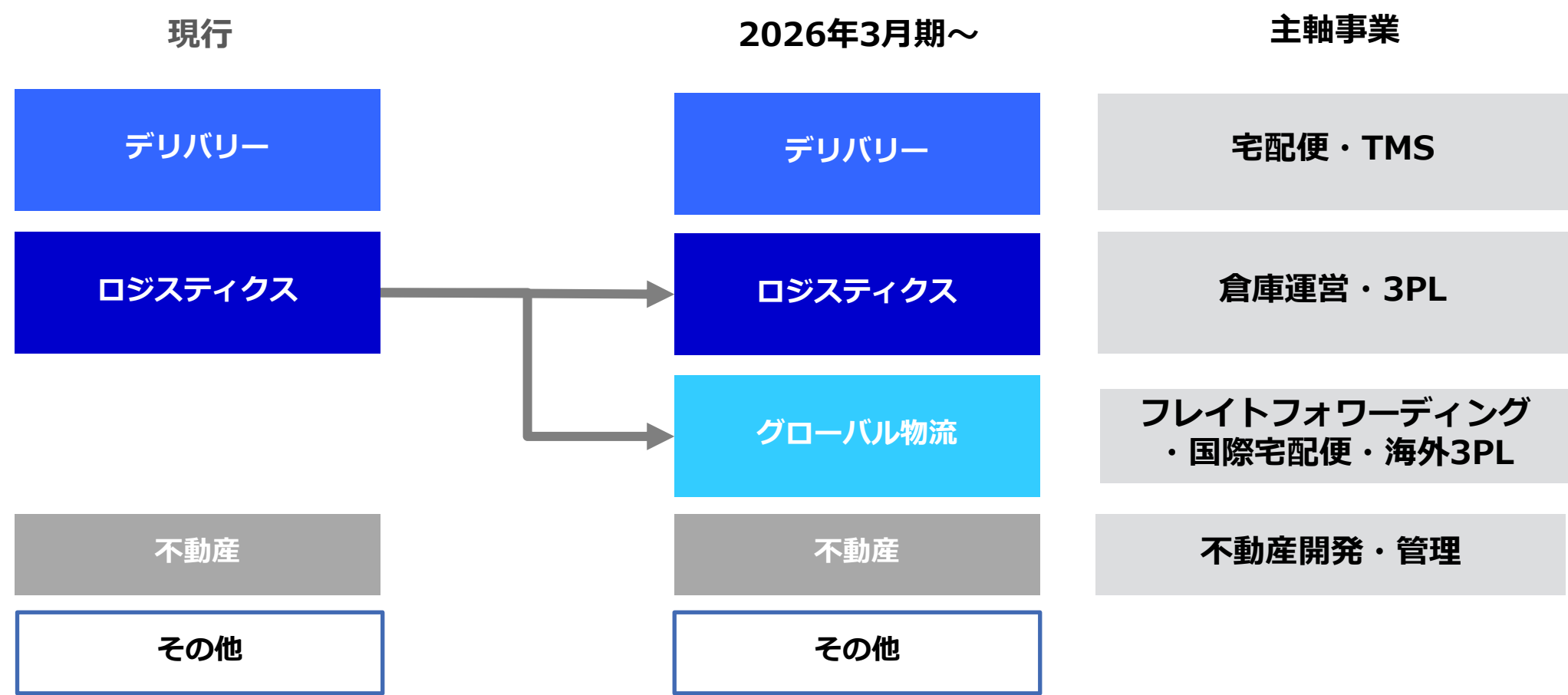
従業員・車両・拠点の状況

(人、台、拠点)		2024年3月期末	2025年3月期末	前期末差
連結従業員数合計 (うちパートナー社員等 ⁽¹⁾)		93,403 (41,094)	104,595 (46,324)	+ 11,192 (+ 5,230)
佐川急便(株)	デリバリー事業	73,751 (31,549)	73,797 (31,898)	+ 46 (+ 349)
	ロジスティクス事業 ⁽²⁾	14,805 (7,368)	26,374 (12,716)	+ 11,569 (+ 5,348)
	不動産事業	97 (2)	98 (2)	+ 1 (-)
	その他の事業	4,049 (1,983)	3,639 (1,513)	△ 410 (△ 470)
	全社（共通）	701 (192)	687 (195)	△ 14 (+ 3)
佐川急便(株)	車両台数	25,992	25,629	△ 363
	主な拠点数	847	832	△ 15
	中継センター	22	22	-
	営業所	427	428	+ 1
佐川急便(株)	小規模店舗 ⁽³⁾	398	382	△ 16

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) ロジスティクス事業の従業員数は第3四半期から旧C&F社を含めたことにより増加 (3) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

事業セグメントの変更（2026年3月期～）

- 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性を踏まえ、現行のロジスティクスセグメントを「ロジスティクス」とフォワーディングを中心とした「グローバル物流」に分割



デリバリー事業の取扱個数及び平均単価の集計範囲変更（2026年3月期～）

- 事業セグメントの変更に伴い、デリバリー事業の取扱個数の集計範囲を変更。また、平均単価の算出についても、取扱個数の集計範囲に合わせて変更

■ 変更内容

	～2025年3月期	2026年3月期～
飛脚宅配便	佐川急便による国土交通省への届出個数	変更なし
その他の個数	飛脚ラージサイズ宅配便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数の合計	飛脚ラージサイズ宅配便のみ
平均単価	佐川急便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数合計の平均単価	佐川急便の取扱個数合計の平均単価

■ 集計範囲の変更による取扱個数及び平均単価の推移（過去3年間）

(百万個、円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)
取扱個数合計	1,410	99.1%	1,401	99.1%	1,373	97.3%	1,363	97.3%	1,317	95.9%	1,308	95.9%
飛脚宅配便	1,359	99.3%	1,359	99.3%	1,325	97.5%	1,325	97.5%	1,271	95.9%	1,271	95.9%
その他	50	93.4%	41	91.5%	47	93.5%	37	91.9%	46	96.9%	36	96.5%
平均単価	643	99.5%	642	99.5%	648	100.9%	648	100.9%	662	102.1%	661	102.1%

第3四半期 決算説明資料の従業員数の一部訂正について

➤ 2025年2月7日に公表いたしました、「2025年3月期第3四半期 決算説明資料」のP27「従業員・車両・拠点の状況」について、一部集計誤りがございましたので、以下のとおり訂正いたします

訂正前

(人)	2024年3月期末	2025年3月期 第3四半期末	前期末差
連結従業員数合計	93,403	99,639	+ 6,236
(うちパートナー社員等)	(41,094)	(41,121)	(+ 27)
デリバリー事業	73,751 (31,549)	74,212 (32,107)	+ 461 (+ 558)
ロジスティクス事業	14,805 (7,368)	20,966 (7,248)	+ 6,161 (△ 120)
不動産事業	97 (2)	95 (2)	△ 2 (-)
その他の事業	4,049 (1,983)	3,672 (1,572)	△ 377 (△ 411)
全社（共通）	701 (192)	694 (192)	△ 7 (-)

訂正後（訂正箇所は赤枠）

2025年3月期 第3四半期末	前期末差
105,128 (46,602)	+ 11,725 (+ 5,508)
74,214 (32,109)	+ 463 (+ 560)
26,453 (12,727)	+ 11,648 (+ 5,359)
95 (2)	△ 2 (-)
3,672 (1,572)	△ 377 (△ 411)
694 (192)	△ 7 (-)

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱（以下、「当社」とします）及びそのグループ会社（以下当社とあわせて、「当社グループ」とします）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。